

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	23,248,879	24,041,947	32,185,738
経常利益 (千円)	1,144,781	1,155,093	1,615,783
四半期(当期)純利益 (千円)	631,001	771,348	753,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	701,597	763,114	838,732
純資産額 (千円)	7,962,353	8,663,353	8,082,562
総資産額 (千円)	14,383,001	14,642,949	14,783,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.20	79.70	77.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	59.1	54.7

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.90	17.55

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第24期第3四半期連結累計期間、第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は24,041,947千円（前年同期比+3.4%）、営業利益964,709千円（前年同期比 15.1%）、経常利益1,155,093千円（前年同期比+0.9%）、四半期純利益771,348千円（前年同期比+22.2%）となりました。

売上高については、ウイルス対策ソフト販売が好調だったほか、サーバやネットワーク機器といった物販の増加などにより、前年同期と比べて増加しました。営業利益については、特にソリューション事業において、先行投資的に人材の確保を進めているため、前年同期比で減益となりました。経常利益については、平成24年3月期において、配当の実施を前提とした譲渡価額にて、持分法適用会社の持分譲渡をしましたが、その配当金相当額186,033千円を受領したため、前年同期比で増益となりました。四半期純利益につきましても、同様であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イービジネスサービス事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,993,216千円（前年同期比+4.2%）、営業利益は680,561千円（前年同期比+0.1%）となりました。

当セグメントの中で最大のウエイトを占めるのが、オンラインビジネスに必要なソリューションをワンストップで提供する「EC Platform & BPO Service」であります。その中でも主力となるウイルス対策ソフト販売においては、継続的にエンドユーザーに課金を行う仕組みを構築しているため、安定的な収益をあげております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、販売単価の上昇に伴う売上増加により、当セグメントにおける前年同期比での増収に寄与しました。

また、Webアクセス解析や、それに伴うコンサルティングサービスなどを行う「Web Marketing & Platform Service」においては、Webアクセス解析について、前期末に大型契約を獲得して以降、前年同期比で売上を伸ばしているほか、Webコンテンツ管理システムについても、順調に推移しております。

(ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は10,048,731千円（前年同期比+2.4%）、営業利益は284,148千円（前年同期比 37.7%）となりました。

前連結会計年度はソフトバンクグループ向けの大型開発支援案件が検収期を迎えており、当第3四半期連結累計期間においてはその反動がありましたが、省電力サーバや通信事業者向けの大容量ネットワーク機器の販売が伸びたことにより、前年同期比で増収となりました。

一方、損益面においては、中長期的な成長に向けた体制を整えるべく、先行投資として、ソリューション事業全体にわたり、営業、技術ともに大幅な人員体制の強化を図っていることもあり、前年同期比で減益となりました。とりわけビッグデータソリューション提供のための先行投資として、データベースエンジニアの積極採用、ベンダー認定資格取得の推進などを行っております。

また、クラウド環境への移行支援事業で、新規サービスメニューの立ち上げに積極的に費用を投じているのも、先行投資の一環であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,310千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単元 株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,640,200		634,555		712,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,674,600	96,746	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	10,640,200		
総株主の議決権		96,746	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒 町13番1号	961,800		961,800	9.03
計		961,800		961,800	9.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、961,890株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,926	5,544,831
受取手形及び売掛金	1 5,487,540	1 4,711,391
有価証券	599,065	199,800
商品	60,027	66,015
仕掛品	131,965	314,825
繰延税金資産	173,573	64,022
その他	476,149	631,707
貸倒引当金	22,187	22,986
流動資産合計	11,673,061	11,509,608
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,449	132,332
工具、器具及び備品(純額)	272,830	269,859
建設仮勘定	-	28,460
有形固定資産合計	360,280	430,652
無形固定資産		
ソフトウェア	553,512	547,926
ソフトウェア仮勘定	673	171,676
その他	11,498	11,934
無形固定資産合計	565,684	731,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,482	1,057,578
繰延税金資産	286,328	315,121
その他	597,530	598,450
貸倒引当金	4,750	-
投資その他の資産合計	2,184,592	1,971,150
固定資産合計	3,110,556	3,133,340
資産合計	14,783,618	14,642,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,309,493	3,975,541
リース債務	32,565	33,430
未払金	392,053	434,270
未払法人税等	488,393	14,325
賞与引当金	291,487	123,806
役員賞与引当金	-	8,880
受注損失引当金	26,060	4,200
その他	680,428	901,951
流動負債合計	6,220,482	5,496,404
固定負債		
リース債務	60,502	35,320
長期前受金	358,322	375,469
負ののれん	8,065	5,377
資産除去債務	53,682	67,024
固定負債合計	480,573	483,190
負債合計	6,701,055	5,979,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	7,439,046	8,016,827
自己株式	747,604	747,634
株主資本合計	8,038,202	8,615,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,359	36,111
為替換算調整勘定	-	44
その他の包括利益累計額合計	44,359	36,156
新株予約権	-	11,243
純資産合計	8,082,562	8,663,353
負債純資産合計	14,783,618	14,642,949

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,248,879	24,041,947
売上原価	20,961,349	21,641,424
売上総利益	2,287,530	2,400,522
販売費及び一般管理費	1,151,560	1,435,812
営業利益	1,135,969	964,709
営業外収益		
受取利息	38,469	22,325
受取配当金	3,660	189,693
雑収入	6,672	12,199
営業外収益合計	48,802	224,218
営業外費用		
支払利息	2,844	2,050
投資事業組合運用損	26,622	7,701
為替差損	10,518	-
支払手数料	-	24,079
雑損失	4	3
営業外費用合計	39,989	33,834
経常利益	1,144,781	1,155,093
特別利益		
固定資産売却益	-	456
投資有価証券売却益	43,209	-
特別利益合計	43,209	456
特別損失		
投資有価証券売却損	6,831	-
投資有価証券評価損	24,579	21,706
減損損失	12,819	8,581
特別損失合計	44,229	30,287
税金等調整前四半期純利益	1,143,760	1,125,261
法人税、住民税及び事業税	320,563	268,552
法人税等調整額	192,196	85,361
法人税等合計	512,759	353,913
四半期純利益	631,001	771,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,354	8,248
為替換算調整勘定	52,242	44
その他の包括利益合計	70,596	8,203
四半期包括利益	701,597	763,144

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,312千円	483千円

2 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸付限度額	千円	5,000,000千円
当期末貸付残高	千円	千円
貸付未実行残高(差引額)	千円	5,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

平成24年3月期において、配当の実施を前提とした譲渡価額にて、持分法適用関連会社である科大恒星電子商務技術有限公司の持分譲渡を実施しました。当第3四半期連結累計期間において当該配当金相当額を受領したため、受取配当金に186,033千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	228,357千円	265,189千円
負ののれんの償却額	2,688千円	2,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,433,332	9,815,547	23,248,879
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,433,332	9,815,547	23,248,879
セグメント利益	679,925	456,043	1,135,969

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「イービジネスサービス事業」及び「ソリューション事業」セグメントにおいて遊休状態となった事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「イービジネスサービス事業」セグメントで5,166千円、「ソリューション事業」セグメントで7,652千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,993,216	10,048,731	24,041,947
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,993,216	10,048,731	24,041,947
セグメント利益	680,561	284,148	964,709

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円20銭	79円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	631,001	771,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	631,001	771,348
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,412	9,678,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。